
沖縄振興開発金融公庫の業務運営について

令和 5 年 11 月 9 日



沖縄振興開発金融公庫
THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION

目次

事業実績及び新型コロナ関連融資の取組状況	1
令和4年度決算・令和5年度当初予算の概要	4
令和6年度予算概算要求の概要	5
人手不足対策、子どもの貧困・ひとり親支援の取組	6
創業・スタートアップへの取組	7
事業承継への取組	8
市町村との連携	9
第50回沖縄振興開発金融公庫運営協議会における指摘事項に対する取組状況	10

沖縄公庫の事業実績

- ◆ 令和4年度の事業実績は、出融資実績1,379億円で令和3年度比115億円の増加
- ◆ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の緊急資金繰り支援は一巡

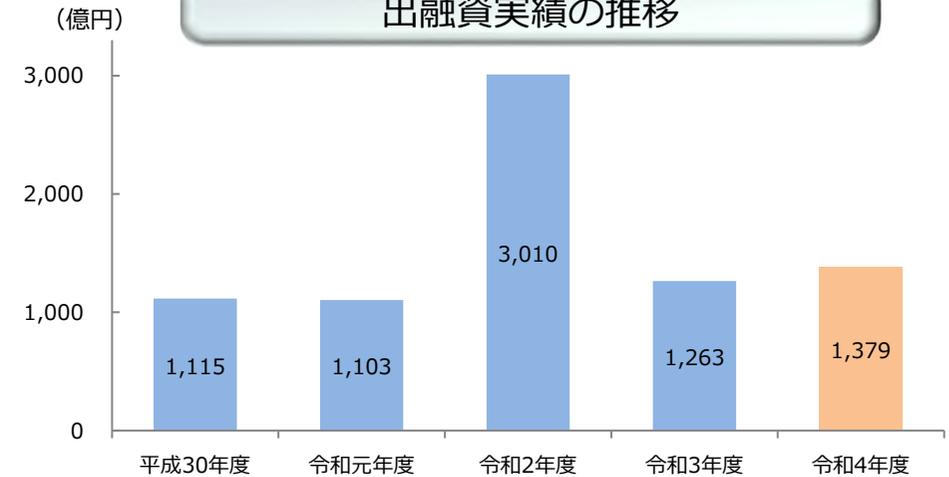
令和4年度の事業実績

(単位：億円)

制度	令和3年度	令和4年度	前年度比
貸付	1,263	1,376	113
産業開発資金	376	610	234
中小企業等資金	753	624	△129
住宅資金	8	12	3
農林漁業資金	51	27	△24
医療資金	52	81	29
生活衛生資金	23	22	△0
出資	1	3	2
企業等に対する出資	-	-	-
新事業創出促進出資	1	3	2
合計	1,263	1,379	115

注：単位未満は四捨五入のため、合計は必ずしも一致しません。

出融資実績の推移



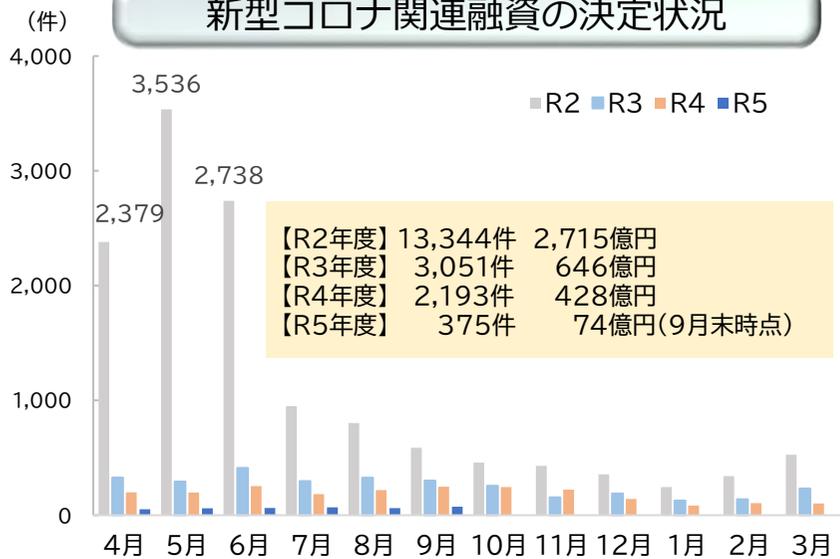
出融資残高の推移



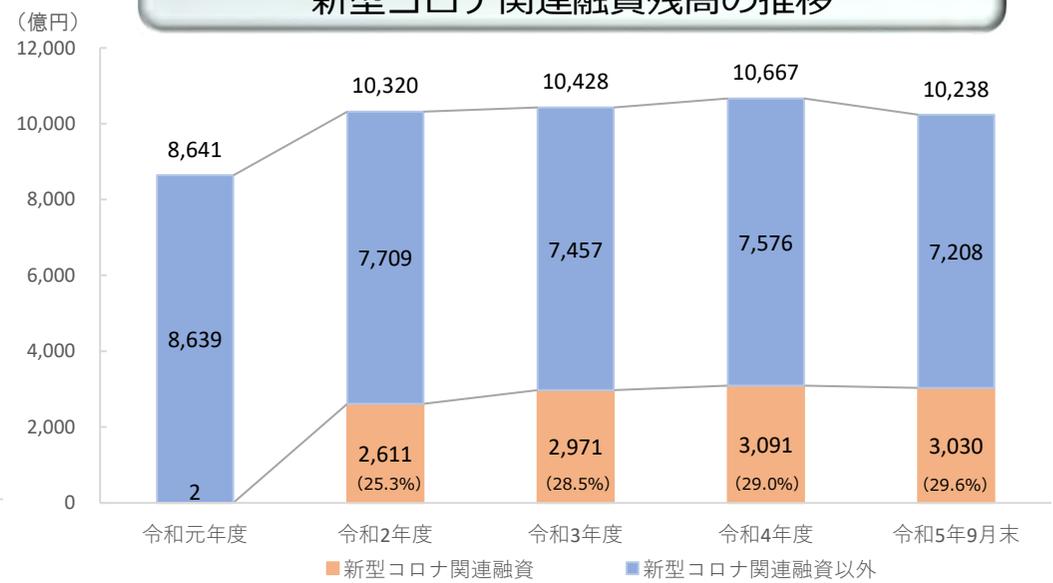
新型コロナ関連融資の取組状況（1）

◆ 令和5年9月末における新型コロナ関連融資の契約状況は、累計19,126件、3,912億円（同融資残高：3,030億円）、中小・小規模事業者等向け融資に占める割合は減少傾向

新型コロナ関連融資の決定状況



新型コロナ関連融資残高の推移



資本性劣後ローンの融資実績



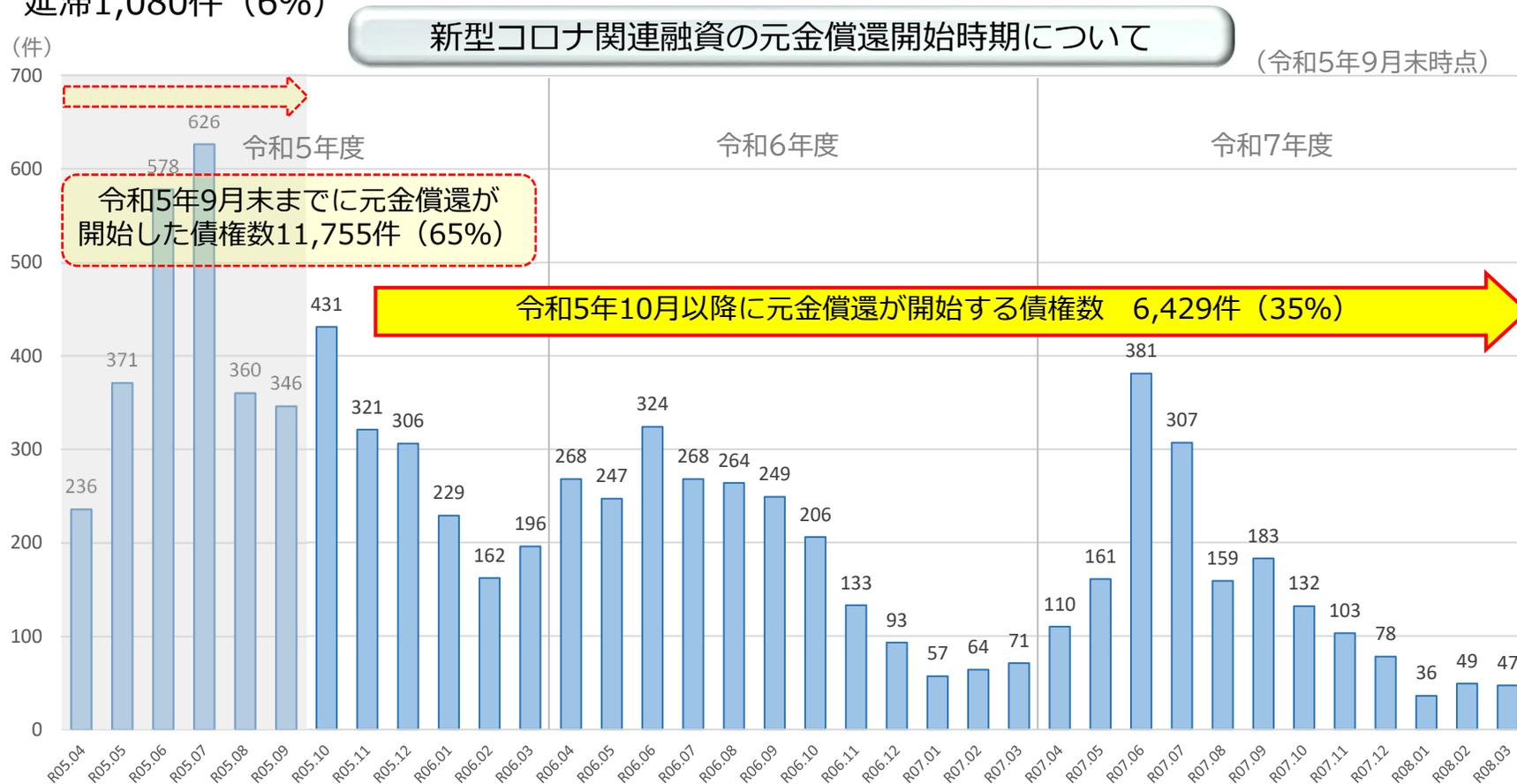
新型コロナ対策資本性劣後ローンについて

- ・財務体質強化に資する資本性資金を民間金融機関と協調して供給
- ・制度の取扱期限を延長（令和5年9月末 ⇒ 令和6年3月末）
- ・中小企業資金の貸付限度額を拡充（10億円 ⇒ 15億円）

琉球銀行様との資本性劣後ローンの勉強会を開催【令和5年9月】

新型コロナ関連融資の取組状況（2）

- ◆ 令和5年9月末時点の新型コロナ関連融資債権18,184件のうち、65%（11,755件）は元金償還開始
令和5年度末には74%（13,400件）の債権が元金償還開始となる見込み
- ◆ 令和5年9月末時点の新型コロナ関連融資債権18,184件のうち、正常償還17,104件（94%）、
延滞1,080件（6%）



- ◆ 令和2年3月より、各産業分野の主要企業や経済団体等へのヒアリングを定期的を実施。
- ◆ 取引先に対しては、元金償還開始時期を案内して資金繰り等に関する早期の相談を促しているほか、業況把握のためのフォローアップを令和4年12月より継続的に実施。引き続き、事業者の実情に応じた支援に取り組む。

令和4年度決算・令和5年度当初予算の概要

令和4年度決算の概要

(単位：億円)

科目	3年度	4年度	前年度比	科目	3年度	4年度	前年度比
経常費用	238.0	297.5	59.5	経常収益	264.8	297.2	32.3
借入金利息	25.0	23.0	▲2.1	貸付金利息	82.7	78.1	▲4.6
債券利息	6.5	5.8	▲0.7	受取配当金	0.2	0.2	0.0
事務費等	47.5	48.9	1.3	手数料収入	0.0	0.0	▲0.0
債権償却	10.3	17.8	7.6	補給金受入	73.5	69.2	▲4.4
貸倒引当金繰入	148.3	201.9	53.6	エネルギー特会受入	0.0	0.0	▲0.0
雑損	0.4	0.2	▲0.2	有価証券益	0.2	0.3	0.0
特別損失	-	-	-	雑収入	0.4	1.0	0.7
当期利益金	26.8	-	▲26.8	貸倒引当金戻入	107.7	148.3	40.6
合計	264.8	297.5	32.7	特別利益	-	-	-
				当期損失金	-	0.3	0.3
				合計	264.8	297.5	32.7

◆ 令和4年度の決算は、コロナ関連融資による残高増加に加えて資材高騰等の経済環境の影響を受けて信用コスト（貸倒引当金）は増加したが、国の予算措置（補給金受入）により収支は均衡している。

令和5年当初予算の概要

【重点項目】

- ① 創業やスタートアップ、事業承継等への取組みの強化
- ② 人への投資と分配に取り組む事業者への支援
- ③ 沖縄における地域的・社会的課題の解決

【事業計画】

(単位：億円)

制度	令和4年度 当初計画	令和4年度 事業実績	令和5年度 当初計画
貸付	2,930	1,376	2,295
産業開発資金	770	610	1,000
中小企業等資金	1,710	624	1,000
住宅資金	50	12	50
農林漁業資金	110	27	85
医療資金	180	81	85
生活衛生資金	110	22	75
出資	21	3	37
企業等に対する出資	14	-	30
新事業創出促進出資	7	3	7
合計	2,951	1,379	2,332

【令和5年度における主な制度の拡充】

- ・ **沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸付利率特例制度**
⇒「沖縄県所得向上応援企業認証制度」の認証企業を追加
- ・ **教育一般資金**
⇒離島地域の学生の進学、ひとり親の学び直し支援のため、利率低減の限度額を拡充
- ・ **沖縄離島・北部地域振興貸付**
⇒離島の賃貸住宅建設に係る貸付期間を拡充

令和6年度予算概算要求の概要

～「民間主導の自立型経済の発展」、 「強い沖縄経済」の実現に向けて～

重点項目

- ① 人手不足対応に取り組む事業者への支援
- ② 沖縄における地域的・社会的課題の解決
- ③ 脱炭素化の推進

事業計画

(単位：億円)

制 度	令和5年度	令和6年度	
	当初計画	当初計画	前年度比
貸 付	2,295	2,050	△245
産 業 開 発 資 金	1,000	760	△240
中 小 企 業 等 資 金	1,000	1,000	－
住 宅 資 金	50	50	－
農 林 漁 業 資 金	85	80	△5
医 療 資 金	85	90	5
生 活 衛 生 資 金	75	70	△5
出 資	37	37	－
企業等に対する出資	30	30	－
新事業創出促進出資	7	7	－
合 計	2,332	2,087	△245

融資制度創設・拡充の要求事項

・沖縄人材活躍推進貸付利率特例制度（仮称）＜創設＞

人材育成・人手不足・処遇改善等に取り組む事業者の金利負担を軽減。

対象貸付制度	産発資金、中小企業等資金、生衛資金、農林漁業資金及び医療資金
特例対象者	1. 人材育成・人手不足対応等に係る助成金や認証を受けた方 2. 省力化や人材育成、処遇改善などに係る事業計画を策定し、計画の実現に向けた取組みを図る方
特例内容	各貸付制度の本来適用される利率から0.3%を控除

・沖縄社会課題対応企業等支援貸付（仮称）＜創設＞

子どもの貧困の解消に向けた事業やひとり親の就業支援など、沖縄の社会的課題の解決に取り組む事業者を金融面から支援。

対象貸付制度	中小企業等資金
貸付対象者	1. 社会的課題の解決を目的とする事業を営む方 2. 母子家庭の母又は父子家庭の父
貸付利率	基準利率、ただし、次のいずれかに該当する場合は特別利率③ 1. 沖縄の地域課題の解決を目的とする事業を営む方 2. 母子家庭の母又は父子家庭の父
貸付期間（据置期間）	設備資金20年以内（5年以内）、運転資金10年以内（5年以内）

・産業開発資金カーボンニュートラル推進投資利率特例制度＜拡充＞ （カーボンニュートラル推進投資利率特例制度（仮称）へ改称）

対象設備を拡充、中小・小規模事業者も制度の対象となるよう拡充。

・製糖企業等資金（農林漁業資金）＜拡充＞

償還期間と据置期間を拡充し、高度化に向けた設備投資を促進。

・水産加工施設資金（農林漁業資金）＜拡充＞

償還期限を拡充し、設備投資を促進。